

これまでの委員プレゼンテーションにおけるご意見について (酪農・乳業関連中心)

委員からのご意見	現状の取組状況や対応方向
<ul style="list-style-type: none"> ・発酵乳やチーズの一層の需要拡大は、生産者、乳業者にとって重要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・発酵乳やチーズも含めた牛乳・乳製品の需要・消費拡大については、農林水産省としても各団体・メーカー等が実施している消費拡大対策と連携しながら取り組んでいるところ。(国産牛乳乳製品需要・消費拡大対策、日本食・食文化魅力発信プロジェクト) 引き続き、各団体等の自主的な取組とも連携しつつ、牛乳・乳製品の需要創出に取り組んでまいりたい。
<ul style="list-style-type: none"> ・食料資源としての乳の安定的な確保の視点から、国内生乳生産基盤の維持・拡大は重要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・飼料高騰によるコスト高や高齢化による離農等により、乳牛の飼養頭数は想定を上回って減少しており、特に都府県での減少が顕著になっている。 受け皿となる担い手の育成や経営体質の強化等により生産基盤を維持し、必要な生乳生産量を確保していく必要がある。
<ul style="list-style-type: none"> ・国際競争に際してのポジショニングを明確にするとともに、それに沿った経営モデルを提示していくことが必要。また、そのような経営モデルを成立させるための改良方向を考えていくことが必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・畜産部会での今後の議論等も踏まえ、畜産・酪農の構造改革・競争力強化に資するよう、経営指標（近代的な酪農経営及び肉用牛経営の基本的指標）を検討してまいりたい。 また、酪農経営の安定的な発展を図るためには、関係者が一体となって改良を進めることが重要であり、新たな家畜改良増殖目標の策定に向けて、有識者の意見を聞きながら検討を進めてまいりたい。

<ul style="list-style-type: none"> ・ 規模拡大に応じた繁殖管理技術をサポートする体制が弱いといった問題がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ I T 技術も活用し、地域の中核的な生産組織やコントラクター等の外部組織と牛群データ等の情報を共有・連携し、技術指導に活かすことにより、家畜改良や飼養管理の効率化・高度化を図る取組を支援しているところ。(牛个体識別システム利活用促進事業)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 飼料設計には精密な分析とそれに基づく設計が必要だが、分析ラボ、飼料設計をできる技術者が不足している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県では、専門技術の高度化や先進的な農業者等に的確に対応するため、全国に「農業革新支援専門員」の配置、「農業革新支援センター」の設置を進めているところ。 これらの仕組みの有効活用を含め、より精密な分析や飼料設計の体制整備等について検討してまいりたい。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 初産分娩月齢の短縮をターゲットに、育成技術の向上を図っていくことが必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 初産分娩月齢の早期化は重要であることから、現行の家畜改良増殖目標にも位置づけ、人工授精等による受胎率を高めるなどの取組を推進しているところ。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 雌雄判別技術をもっと積極的に使っていくべきである。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 雌雄判別技術は、優良後継牛の生産を図る上で重要であることから、これまで、雌雄判別精液製造機器の導入に対して支援してきたところ。 今後、より一層の普及を進めるため、人工授精による受胎率を上げていく必要がある。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 飼養管理の高度化を図るためには、I T 技術を活用するとともに、専門家による技術サポートを充実することが重要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ I T 技術も活用し、地域の中核的な生産組織やコントラクター等の外部組織と牛群データ等の情報を共有・連携することにより、地域の家畜改良及び飼養管理の効率化・高度化に向けた技術指導等を実施する取組を支援しているところ。(牛个体識別システム利活用促進事業)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 6次産業化については、国際競争力の強化の観点からは、農協や地域といった大きな単位で取り組むことが必要。また、2次産業、3次産業との協働も重要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 畜産農家をはじめ、地域に存在するコントラクター等の各種支援組織や乳業、食肉センター等関連産業等の関係者が有機的に連携・結集し、地域ぐるみで収益力向上を図ることが重要と認識している。このため、地域ぐるみの体制（畜産クラスター）による新たな取組の実証や全国的な普及活動等を支援しているところ。（高収益型畜産体制構築事業）
<ul style="list-style-type: none"> ・ 国際競争下での乳価変動の緩衝材となる経営安定制度が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国際競争にさらされる可能性のある加工原料乳価格の変動による経営への影響を緩和するため、加工原料乳生産者経営安定対策事業（ナラシ）を措置しているところ。 いづれにせよ、基本計画における経営安定のための施策のあり方に係る議論も注視しながら、今後の酪農政策のあり方について検討を進めてまいりたい。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 安全・安心の醸成のためには、伝えるべき相手に応じた適切な情報提供が重要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 消費者の食品安全に関する不安を払拭するには、科学的な知見に基づき、正確でわかりやすい情報提供を日頃から行っていくことが重要であり、そのことが信頼感の醸成に繋がると考える。 今後とも、インターネットでの情報発信、意見交換会の開催、リーフレット等の資材作成など、対象者やテーマに応じた適切な媒体を通じて情報提供に努めてまいりたい。